

特別支援教育の 体制整備を

梶山 幾世

問 平成19年度から開始

される特別支援教育に、障がいを持つ子どもの保護者の方々は適切な教育が受けられることを期待されている。

最も心を痛めておられるのは、将来の就労、自立、思春期、いじめ、差別等である。

専門職の配置を考えている

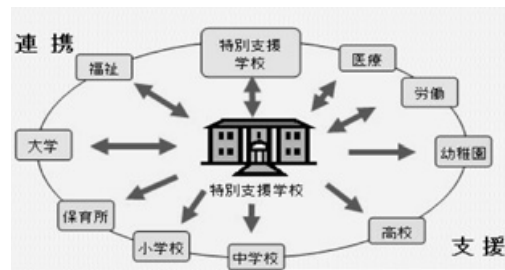
教育部長

答 平成14年度の文科省の調査で、従来の障がい児の出現率は2%とされていたのが、軽度発達障害を含むと7・8%。

軽度発達障害のある児童は、適切な対応がされ

今後、子どもたちが持

てる能力、個性を發揮し、就学・就労に結び付けていくためには、障がいの専門的知識を有する巡回指導員と心理判定員の配置が必要。また特別支援教育への市民の理解が必要と考えるが。



今後の特別支援教育(中央教育審議会資料から)



子ども議会の開催を

問 子どもたちに議場を開放して模擬議会を実施し、政治や行政の仕組み

に興味を持たせることが必要。

検討していく

教育部長

答 意見交換会や模擬議会等、方法を検討してい

生活保護制度の 現状と対応

中島 一雄

問 高齢者世帯、母子父

子家庭の増加、家族形態の様変わりなどの状況の中、生活保護制度は社会保障の最後の「砦」である。

憲法第25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」の実現のために生活保護法がある。

①わが国の生活保護費は、前年度対比で6・4%の

上昇であるが、本市の状況は。

②受給期間が長期的になるのは一般的なのか。

③生活保護の目的が単に援助ではなく、自分の力で生活できることと考えるとき、就労意欲、稼働能力のある人々に対するどのような施策があるのか。

訪問機会を増やし、就労

状況の提供など支援

市民健康福祉部長

答 ①平成17年4月で96

世帯151人が受給し、生活保護費は1億8295万5千円。

平成18年4月では91世帯で141人が受給、平成18年度決算見込額では2億967万3千円(14・6%増)であり、医療扶助費の増が主な要因。

②平成18年4月現在の需給数91世帯と平成16年7

月時点の国の状況を比較すると、3年未満が31世帯で34%(全国37%)、5年未満が17世帯で18・7%(同15・7%)、10年未満が25世帯で27・5%(同21・5%)、10年以上長期化については、全国と比較しても低く、受給期間が短期という状況である。

③就労意欲の喚起、稼働



福祉事務所(市役所本庁舎1階)



能力のある人への支援に重要である。資格取得の勧奨、ハローワークへの同行指導、本人の適性に見合う就労情報の提供など訪問機会を増やしながらか就労に結びつくよう支援している。

その他の質問

問 コンビニ納税サービス

の早期実現を平成20年4月の実現に向けて取り組む。

児童・生徒の 体力低下の対策は

内田 聡史

問 社会環境や生活様式

の変化に伴い日常生活での遊びや、身体活動の減少による児童・生徒の体力低下等が全国的に深刻

な問題となっている。

21世紀を担う現代の子どもたちの体力が低下し続けることは、将来の社会全体の活力が失われて



いくことになるのではと懸念される。本市の児童・生徒の現状と取り組みは。

小学校時期での体力向上を

教育長

答 平成17年度の本市の児童・生徒の体力・運動能力調査で全国・県平均を上回っているのは、中学校では全種目に対して63・0%であり、小学校

では5・6年生の結果で37・5%である。小学校時期での体力向上の取組みが必要と認識している。今後はさらに小学校児童の体力・運動能力の向

上に向け、県教育委員会から示されている「体力向上のための6つの方策」に加えて「体力向上T-try 95」の設定を各学校に勧めていく。

スポーツ振興は

問 スポーツには、健康・

体力増進機能をはじめとし多様な機能が求められている。スポーツ活動を継続し、健康で年齢より若い体力を維持することが予防医学や介護予防の観点からも重要であると考えられる。本市のスポーツ振興の現状と普及は。

野洲市スポーツ振興計画を策定
教育部長

答 野洲市体育協会の加盟団体を核とし、各種の団体が市民の参加を呼びかけ活動中。

また、「人間形成・人づくり」、「スポーツの振興と普及」および「競技力の向上」の3つを柱と



した施策を展開すべく野洲市スポーツ振興計画を策定中である。

公園に健康遊具の導入を

矢野 隆行

問 公園の遊具といえば、

ぶらんこや滑り台など子ども向け中心だったが、最近は、介護予防に役立つ高齢者向け健康遊具を設置する公園が増えていく。

ことで、高齢者が公園や外に出かけようという気持ちを持ってもらうだけでも非常にいいことである。

①高齢者向け筋力トレーニングを受けられた方のその後の筋力トレーニング

選択肢のひとつに 市民健康福祉部長

市民健康福祉部長

答 ①修了生は、62名で各教室終了後、筋力の維持増進を図ることを目的に、自主グループに参加し、引き続き筋力維持に努めている。

②安全や管理体制について、十分な調査研究が必要であり、新設の公園を整備する場合、選択肢のひとつにしたい。

市内の学校内のいじめ問題は

問 ①本市において「いじめ」に対しての対処方法は。

②児童、生徒の「いじめ」に対してどのように教育されているのか。

いじめは絶対に許されない
教育部長

答 ①事実を正確に把握の上、いち早く被害に遭っている児童生徒を救い出す。
②「いじめは絶対に許さ

グの維持は。
②市内公園に健康遊具の導入は。



健康遊具背のばしチェアー

その他の質問

問 災害ボランティアと自主防災組織の連携は。

①災害ボランティアの受け入れは。
②自主防災組織との連携とネットワークは。

れない」という意識をすべての児童生徒に徹底して植え付け、傍観者を決して許さないというき然とした教育をする。